

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 19 日現在

機関番号：13101

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2011～2012

課題番号：23730648

研究課題名（和文） 援助職の援助要請プロセスとバーンアウトとの関連の検討

研究課題名（英文）Relationship of help-seeking process and burnout among human services

研究代表者

小堀 彩子（KOHORI AYAKO）

新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授

研究者番号：00432188

研究成果の概要（和文）：

本研究では、教師の情緒的な疲弊の軽減を目指し、バーンアウトの問題に着目した。そして被援助志向性と学内外の連携体制がバーンアウトに及ぼす影響について検討を行った。その結果、有効なバーンアウト予防策は被援助志向性により異なり、被援助志向性が高い者に対しては所属校の連携体制の見直しを、被援助志向性が低い者に対しては個人の被援助に対する懸念や抵抗感に着目した介入を行うことが有効であることが示唆された。

研究成果の概要（英文）：

This research focused on the teacher burnout, and examined the influence of help-seeking preference and cooperation system on teacher's emotional fatigue. Results showed that help-seeking preference and cooperation system interacted to teacher burnout. It suggests that the effective strategy for preventing burnout is vary with the level of individual's help-seeking preference. Whereas cooperation system is effective to high help-seeking individuals, low individuals have feelings of resistance toward cooperation within their organization.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野：臨床心理学

科研費の分科・細目：健康心理学・健康開発

キーワード：教師バーンアウト，被援助志向性，連携

1. 研究開始当初の背景

バーンアウトの問題は、対人援助職に対する社会的要請の高まりを背景に 1970 年代に Freudenberger が提唱した。以降、バーンアウトは今日に至るまで国内外を問わず看護、福祉、教育の分野を中心に扱われ続け、対人援助職（以下援助職）の職業病であるとさえ指摘されている（田尾・久保，1996；バーンアウトの理論と実際）。実際，2 万人もの看護

師が過労状態というデータや（日本看護協会広報部，2009），公立学校教職員の精神疾患による病気休職者は増加し続け 2008 年には 5 千人を越えたというデータ（文部科学省，2009）からも彼らが過酷な労働環境の中で疲弊していく姿が容易に想像できる。

このように永らくバーンアウトの危険性が指摘され、研究されているにもかかわらず、

なぜ彼らは疲弊するプロセスで組織のサポート資源を活かせないのだろうか。援助職が慢性的な人手不足状態であることは、その大きな要因であり、労働環境の改善は援助職全体の大きな課題である。しかし過酷な労働環境の中でバーンアウトする人とそうでない人がいることも事実であり、本計画ではその点に着目した。そして対人援助職の中でも、とりわけそのメンタルヘルスの悪化が懸念される教師に焦点をあて、彼らのバーンアウト予防に資する研究を行うこととした。

2. 研究の目的

(1年目)

教師は、職務上の困難に接した際、どのようなプロセスを経て、他者へ援助を求めるのか(あるいは求めないのか)、という点に関する仮説モデルを生成することを目的とした。

(2年目)

1年目に示唆されたバーンアウトのモデルを質問紙調査によって検証することで、教師のバーンアウト予防に資する提言を行うことを目的とした。

モデルを検証するに際して、1年目で示唆されたモデルの変数について、心理尺度で測定可能な以下の概念によって扱うことにした。まず教師個人の要因としては“普通の職務の中で、自分で解決することが困難な状況に直面した時に他者に援助を求める態度(田村・石隈, 2006)”である被援助志向性を、職場環境については、教育相談体制の整備の程度を測定する指標である伊藤(1997)の所属校の教育相談体制の現状尺度を参考として、“教員間で情報の交換、共有が積極的に行われている程度(以下“学内連携”)と、“学外の専門家へ相談したり連携したりする意欲の程度(以下“学外連携)”を変数として扱うことにした。そして教師の被援助志向性

と学内外の連携体制がバーンアウトにどのような影響を及ぼすのかについて検討を行うことを目的とした。

3. 研究の方法

(1年目)

面接調査を行った。援助の要請相手として、学内の同僚や養護教諭、管理職といった場合と、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど学外の専門家といった場合とが想定されるため、現場経験の豊富な教諭、養護教諭3名と、学校臨床心理士としての活動歴が5年以上のスクールカウンセラー3名にインタビューを行った。

データの収集と分析は同時には行わず、調査協力者の都合に合わせてインタビューを実施し、その後分析を行った。研究者が縁故法および同僚・知人の紹介により調査協力者を探し、さらにスノーボール法により紹介を受ける形で募集を行った。調査の実施に際しては、研究の主旨や個人情報の取り扱い方について十分に説明を行った。そして同意が得られた者に対してのみ調査を実施した。縁故法による調査協力者は5名、スノーボール法による調査協力者は1名であった。

(2年目)

質問紙調査を行った。調査の実施に際しては事前に学校長あるいは質問紙配布・回収の取りまとめ役の者に対してその趣旨および個人情報の保護に関して十分な説明を行った。そして同意の得られた学校や集団に対し、留置きにて質問紙を配布した。個人に対しては、書面にて研究の主旨と個人情報の保護に関する説明を行い、同意する者のみ回答するよう依頼した。回答は糊つきの封筒に入れる形式とし、他者から見えないよう配慮した。

調査協力者は、A県内公立小学校3校、中学校4校、高等学校2校に勤務する管理職で

ない教諭 136 名、および A 県内公立小学校、中学校、高等学校に勤務する養護教諭 80 名であった。

養護教諭以外は、留置法によって質問紙を配布、回収した。養護教諭は、研究者が演者であった講演会において、講演会の参加者に対して調査協力を依頼し、配布、回収を行った。

質問紙はフェイスシートに加え、以下の尺度で構成された。被援助志向性は、特性被援助志向性尺度（田村・石隈, 2006）のうち“被援助に対する懸念や抵抗感の低さ”因子 7 項目、5 件法を用いた。所属校の学内外の連携体制は、伊藤(1997)の所属校の教育相談体制の現状尺度のうち“情報交換”因子 6 項目と、同尺度の“積極的関心”因子を元に、学外の専門家との連携への意識の高さを意味するよう加筆修正した 6 項目を用いた。いずれも 4 件法であった。バーンアウトはバーンアウト尺度(田村・石隈, 2001)15 項目、5 件法を用いた。

4. 研究成果

(1 年目)

インタビューでは、教諭や養護教諭に対しては、自分自身あるいは周囲の人の例として、業務で困難を感じた際に上手に周囲の人の力を借りることのできる人とそうでない人を思い浮かべてもらい、問題の発生から解決までの過程について話してもらった。スクールカウンセラーに対しては、教師との連携がうまくいく場合とそうでない場合について思い浮かべてもらい、そこで生じた出来事や問題点、学校の特徴、教師個人の特徴などについて話してもらった。

インタビューの結果、(1)積極的に情報交換を行ったり、悩みごとを気軽に話すことができたりするような学校内の風土、(2)一人

で問題を抱え込もうとせずに、他者に支援を求めることのできる教師本人の姿勢、(3)教師の専門性を超える問題が生じた際、積極的に学外の専門家と連携しようとする学校内の風土、といった要因の有無や高低によって、その学校に勤務する教師の精神的な疲弊の程度が異なる可能性が示唆された。

(2 年目)

まず指標の検討を行った。被援助志向性の信頼性係数は $= .87$ であった。伊藤(1997)の“所属校の教育相談体制”の現状尺度のうち“情報交換”因子の信頼性係数は $= .85$ であった(以下“学内連携”因子と呼ぶ)。さらに同尺度の“積極的関心”因子を元に、学外の専門家との連携への意識の高さを意味するよう加筆修正した 6 項目は、因子分析(主因子法)の結果、1 因子を抽出した。信頼性係数は $= .83$ であった(以下“学外連携”因子と呼ぶ)。そしてバーンアウト尺度の信頼性係数は、情緒的消耗感が $= .75$ 、脱人格化が $= .89$ 、個人的達成感の減退が $= .85$ であった。いずれの因子も十分な信頼性があると判断し、以降、項目得点の平均値を下位尺度得点とし、分析に使用した。

その後、属性による検討を行った結果、小学校と中学校の教諭が、高校と養護教諭に比べ、有意に情緒的消耗感と個人的達成感の減退が高かった。したがって、以降の分析では、小学校と中学校の教諭、高校教諭、養護教諭に分けて分析を行った。なお以下では、被援助志向性と組織の連携体制の連携体制の交互作用が示された小学校と中学校の教諭のデータにしばって結果を示すこととする。

次に、調査対象者が知覚している所属校の学内外の連携体制に関する分類を行った。“学内連携”と“学外連携”得点をいずれも平均値で折半し、学内連携高・学外連携高群(以下 HH 群)、学内連携高・学外連携低群(以下

HL 群), 学内連携低・学外連携高群(以下 LH 群), 学内連携低・学外連携低群(以下 LL 群)の4種類に分けた。被援助志向性は平均値で折半して高群, 低群に分けた。

そして, 従属変数がバーンアウト, 独立変数が被援助志向性(高/低)×学内外の連携体制(HH/HL/LH/LL)の2要因分散分析を実施した。その結果, 情緒的消耗感は交互作用が有意であった($F(1,77)=3.29, p<.05$)。単純主効果の検定を行ったところ, HL 群における被援助志向性の効果($F(1,77)=5.02, p<.05$)が有意, LH 群における被援助志向性の効果($F(1,77)=3.43, p<.10$)と LL 群における被援助志向性の効果($F(1,77)=2.77, p<.10$)が有意傾向であった(Figure 1)。脱人格化は被援助志向性の主効果($F(1,77)=11.57, p<.01$)と交互作用が有意であった($F(1,77)=2.87, p<.05$)。単純主効果の検定を行ったところ, HH 群における被援助志向性の効果($F(1,77)=6.41, p<.05$), LL 群における被援助志向性の効果($F(1,77)=11.92, p<.01$)が有意であった。個人的達成感の減退は被援助志向性の主効果($F(1,77)=6.20, p<.05$)と交互作用が有意であった($F(1,77)=3.90, p<.05$)。単純主効果の検定を行ったところ, 被援助志向性高群における学内外の連携体制の効果($F(1,77)=4.74, p<.01$), HL 群における被援助志向性の効果($F(1,77)=7.20, p<.01$), LL 群における被援助志向性の効果($F(1,77)=6.12, p<.05$)が有意であった。被援助志向性高群における学内外の連携体制の効果について多重比較を行ったところ, いずれも有意差は認められなかった($Mse=.59, p>.10$)。以上よりバーンアウト予防策として, 被援助志向性が高い者に対しては所属校の連携体制の見直しを, 被援助志向性が低い者に対しては個人の被援助に対する懸念や抵抗感に着目した介入を行うことが有効であることが示唆さ

れた。

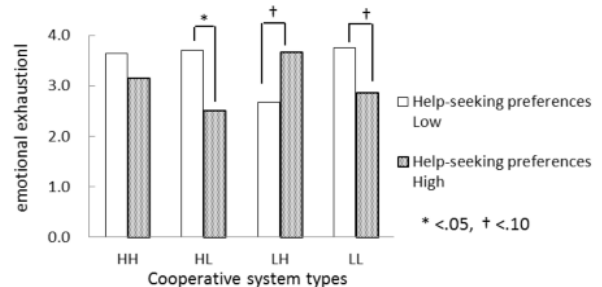


Figure 1 Influence of help seeking preference and cooperative system on emotional exhaustion

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計1件)

小堀彩子(印刷中)被援助志向性と連携体制が教師バーンアウトに与える影響 日本心理学会第77回大会 北海道医療大学 2013年9月19日~21日

〔図書〕(計1件)

デヴィット・ウェストブルック・ヘレン・ケナリー・ジョアン・カーク(著), 下山晴彦(監訳), 石丸径一郎・小堀彩子・高橋美保・袴田優子・松澤広和・森田慎一郎(訳)(2012)認知行動療法臨床ガイド 金剛出版, 420

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小堀 彩子 (KOHORI AYAKO)
新潟大学人文社会・教育科学系・准教授
研究者番号：00432188

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：